

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾和利

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 伊藤公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 伊藤公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間会計期間	第24期 中間会計期間	第23期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	968,867	1,026,596	2,062,768
経常利益 (千円)	94,274	100,755	290,075
中間(当期)純利益 (千円)	65,222	75,429	213,428
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	762,524	762,524	762,524
発行済株式総数 (株)	3,909,800	3,909,800	3,909,800
純資産額 (千円)	3,446,059	3,515,722	3,594,265
総資産額 (千円)	4,285,583	4,349,406	4,273,372
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.94	19.60	55.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40
自己資本比率 (%)	80.41	80.83	84.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,421	351,176	137,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,526	16,614	13,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,973	153,973	153,973
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,526,871	2,726,364	2,545,775

(注)1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におきまして、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、前年度・第1四半期に引き続きAI関連分野は堅調に推移したものの、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低迷が続く、二極化の様相を呈しております。また、アメリカのトランプ政権による関税政策の影響について、今後不透明感や景気減速感が表面化してくることが予想されており、世界経済にマイナスの影響を与えることが想定されます。

このような状況の中、当社は産官学との協力を強化し、2025年4月1日に有明工業高等専門学校が開設しましたCircuit Design and Education Center (CDEC)に教育利用を目的としたSX-Meisterのライセンスを提供しLSI設計の人材育成に貢献しております。また、アナログ半導体向けにAIを用いた設計の自動化に取り組み、設計環境の効率化を追求しております。2025年6月末には、フォトマスクの静電破壊検証の技術を実装した「SX-Meister PowerVolt (V19.0)」をリリースしました。この「SX-Meister PowerVolt (V19.0)」の機能追加により、マスク製造前にCADデータ上でフォトマスクの静電破壊のリスク検証を世界で初めて実現しました。これにより、製造コストのロスを大幅に削減でき、品質向上に大きく貢献することが期待できます。さらに、7月には、X-FAB社（本社：ベルギー）の協力の下、同社が提供するX0035-stdformats-ipDKをSX-Meister上で快適に利用するための環境（Wrapper）を構築しました。これにより、SX-MeisterでX-FAB社の製造ルールを保証した設計が行えるようになり、製造までの時間短縮と市場投入の加速が実現できます。国内の販売促進活動においては、2025年4月に開催された「Photomask Japan 2025」や8月に開催された「DVCon Japan 2025」に、当社主力製品や各パートナー企業の代理販売製品を出展し、多くの来場顧客に製品紹介を行うことができ、新規の商談開拓につながりつつあります。デバイス設計受託サービスにおいては、顧客開拓活動を積極的に実施した結果、順調に業績に貢献しました。

これらの活動の結果、売上高は10億26百万円（前年同中間期比6.0%増）となり、増収となりました。営業利益も人件費の増加はあるものの、売上増による粗利増により1億2百万円（前年同中間期比17.1%増）と増加しました。経常利益は、円高による為替差損等の影響により、1億円（前年同中間期比6.9%増）となり、中間純利益は、75百万円（前年同中間期比15.7%増）となり、増収増益となりました。

(売上高)

当中間会計期間における種目別の売上高は、前年同中間会計期間と比較して製品及び商品売上高は90百万円（17.6%）増加し6億8百万円、サービス売上高は10百万円（4.9%）増加し2億16百万円、ソリューション売上高は43百万円（17.6%）減少し2億2百万円、合計で57百万円（6.0%）増加し10億26百万円となりました。市場別では、前年同中間会計期間と比較して半導体市場の売上高は44百万円（5.9%）増加し7億91百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は13百万円（6.2%）増加し2億35百万円となりました。

(売上総利益)

当中間会計期間における売上原価は、前年同中間会計期間と比較して7百万円（2.0%）増加し3億82百万円となりました。売上総利益は50百万円（8.5%）増加し6億44百万円となりました。

(営業利益)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同中間会計期間と比較して35百万円（7.0%）増加し5億42百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億82百万円（前年同中間期比9.5%増）及び、給与及び手当1億43百万円（前年同中間期比10.2%増）であります。

以上の結果、営業利益は14百万円（17.1%）増加し1億2百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同中間会計期間と比較して11百万円（63.3%）減少し6百万円となりました。営業外収益の

主要なものは、受取利息 6 百万円（前年同中間期比2,205.4%増）であります。

営業外費用は、前年同中間会計期間と比較して 2 百万円（27.5%）減少し 7 百万円となりました。営業外費用の主要なものは、投資事業組合運用損 4 百万円（前年同中間期比319.2%増）及び、為替差損 1 百万円（前年同中間期比84.4%減）であります。

以上の結果、経常利益は 6 百万円（6.9%）増加し 1 億円となりました。

（中間純利益）

税引前中間純利益は、前年同中間会計期間と比較して 6 百万円（6.9%）増加し 1 億円となりました。法人税、住民税及び事業税として27百万円（前年同中間期比209.4%増）を計上、法人税等調整額を 1 百万円加算（前年同中間会計期間は20百万円の減算）したことにより、中間純利益は、10百万円（15.7%）増加し75百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

総資産は、前事業年度末と比較して76百万円（1.8%）増加し43億49百万円となりました。内訳として流動資産は80百万円（2.6%）増加し31億88百万円、固定資産は 4 百万円（0.4%）減少し11億60百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が82百万円（29.0%）減少し 2 億 3 百万円となった一方で、現金及び預金が 1 億80百万円（7.1%）増加し27億26百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な原因は、投資有価証券が 5 百万円（3.9%）減少し 1 億26百万円となったことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前事業年度末と比較して 1 億54百万円（22.8%）増加し 8 億33百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して 1 億54百万円（22.9%）増加し 8 億29百万円、固定負債は前事業年度末と同額の 3 百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が 1 億30百万円（29.5%）増加し 5 億72百万円となったこと及び、未払法人税等が23百万円（191.1%）増加し35百万円となったことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して78百万円（2.2%）減少し35億15百万円となりました。純資産が減少した要因は、利益剰余金の減少78百万円（4.0%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の84.1%から80.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ 1 億80百万円（7.1%）増加し27億26百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同中間会計期間と比較して 2 億 6 百万円（143.2%）増加し 3 億51百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が 1 億30百万円、売上債権の減少が 1 億 5 百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と比較して 6 百万円（57.8%）増加し16百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 1 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と同額の 1 億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。
なお当中間会計期間における研究開発費の総額は、前年同中間会計期間と比較して15百万円(9.5%)増加し1億82百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において 重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,909,800	3,909,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,909,800	3,909,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,909,800		762,524		893,075

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,980,000	51.4
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	816,000	21.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	62,673	1.6
ジーダット従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12号 株式会社ジーダット内	56,800	1.5
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	40,800	1.1
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	25,300	0.7
久保田 正明	神奈川県小田原市	25,000	0.6
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る豎富田町436-2	18,000	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	18,000	0.5
柿木利彦	千葉県船橋市	17,600	0.5
計	-	3,060,173	79.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式60,472株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,800	38,478	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,909,800		
総株主の議決権		38,478	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区湊一丁目 1番12号	60,400		60,400	1.5
計		60,400		60,400	1.5

(注) 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、R S M清和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当中間会計期間 R S M清和監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,775	2,726,364
受取手形及び売掛金	286,544	203,581
電子記録債権	219,190	196,494
仕掛品	2,029	-
原材料	603	381
その他	53,457	61,663
流動資産合計	3,107,601	3,188,484
固定資産		
有形固定資産	22,701	17,272
無形固定資産	14,589	11,445
投資その他の資産		
投資有価証券	132,121	126,930
繰延税金資産	56,639	58,320
長期預金	900,000	900,000
その他	39,719	46,953
投資その他の資産合計	1,128,480	1,132,204
固定資産合計	1,165,771	1,160,921
資産合計	4,273,372	4,349,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,768	50,553
未払法人税等	12,312	35,838
賞与引当金	94,220	91,905
前受金	441,958	572,180
その他	70,147	79,506
流動負債合計	675,407	829,983
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	679,107	833,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金	893,443	893,443
利益剰余金	1,966,937	1,888,394
自己株式	28,639	28,639
株主資本合計	3,594,265	3,515,722
純資産合計	3,594,265	3,515,722
負債純資産合計	4,273,372	4,349,406

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	968,867	1,026,596
売上原価	374,696	382,128
売上総利益	594,171	644,468
販売費及び一般管理費	507,049	542,460
営業利益	87,121	102,008
営業外収益		
受取利息	285	6,575
助成金収入	16,794	-
その他	906	25
営業外収益合計	17,985	6,601
営業外費用		
為替差損	9,759	1,520
投資事業組合運用損	1,073	4,501
その他	0	1,832
営業外費用合計	10,833	7,854
経常利益	94,274	100,755
税引前中間純利益	94,274	100,755
法人税、住民税及び事業税	8,728	27,007
法人税等調整額	20,323	1,681
法人税等合計	29,052	25,325
中間純利益	65,222	75,429

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	94,274	100,755
減価償却費	14,953	13,043
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	19,013	2,315
投資事業組合運用損益（ は益 ）	1,073	4,501
受取利息	285	6,575
売上債権の増減額（ は増加 ）	211,902	105,659
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,936	2,251
前渡金の増減額（ は増加 ）	39,419	3,284
仕入債務の増減額（ は減少 ）	16,483	6,215
助成金収入	16,794	-
未払金の増減額（ は減少 ）	15,367	9,634
前受金の増減額（ は減少 ）	42,727	130,222
その他	10,362	771
小計	163,685	348,448
助成金の受取額	18,437	-
利息の受取額	263	6,575
法人税等の支払額	37,965	3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,421	351,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	939,077	-
定期預金の払戻による収入	939,077	-
有形固定資産の取得による支出	5,661	1,350
無形固定資産の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,710	-
敷金の回収による収入	66	90
敷金の差入による支出	177	-
その他	42	15,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,526	16,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	153,973	153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,973	153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	20,854	180,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,725	2,545,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,526,871	2,726,364

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年4月1日 2025年9月30日)
役員報酬	29,100千円	30,100千円
給料及び手当	130,593千円	143,935千円
賞与引当金繰入額	33,216千円	37,459千円
研究開発費	166,557千円	182,365千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年4月1日 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,462,576千円	2,726,364千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	935,705千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,526,871千円	2,726,364千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	153,973	40	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日	利益剰余金

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	153,973	40	2025年 3 月31日	2025年 6 月19日	利益剰余金

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別、及び収益の内容別に分解した情報は以下の通りであります。

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	517,468	-	203,953	721,421
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	205,994	41,452	247,446
顧客との契約から生じる収益	517,468	205,994	245,405	968,867
外部顧客への売上高	517,468	205,994	245,405	968,867

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	608,422	-	200,646	809,068
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	216,082	1,445	217,527
顧客との契約から生じる収益	608,422	216,082	202,091	1,026,596
外部顧客への売上高	608,422	216,082	202,091	1,026,596

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	16円94銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	65,222	75,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	65,222	75,429
普通株式の期中平均株式数(株)	3,849,328	3,849,328

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株 式 会 社 ジ ー ダ ッ ト
取 締 役 会 御 中

R S M清和監査法人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 淳 一

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前会計年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前会計年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2024年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2025年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。